



## 2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月29日  
上場取引所 東

上場会社名 双信電機株式会社  
 コード番号 6938 URL https://www.soshin.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山 雅彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営推進本部長 (氏名) 中西 港二 (TEL) 03-5730-4500  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	2,981	3.4	120	△67.1	200	△46.3	89	△69.9
2022年3月期第1四半期	2,884	36.5	365	—	374	—	298	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 159百万円(△47.7%) 2022年3月期第1四半期 305百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年12月期第1四半期	円 銭 5.25	円 銭 —
2022年3月期第1四半期	19.13	17.32

(注) 当社は、2022年6月24日開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」が決議されたことを受けて、当期より決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更しています。これにより、12月決算の連結子会社について、前第1四半期連結累計期間は、2021年1月1日から2021年3月31日までの損益を基礎として連結していましたが、当第1四半期連結累計期間は、2022年4月1日から2022年6月30日までの損益を連結しています。なお、12月決算の連結子会社の2022年1月1日から2022年3月31日までの損益については利益剰余金で調整しています。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2022年12月期第1四半期	百万円 15,651	百万円 12,006	% 76.7	円 銭 702.10
2022年3月期	15,771	11,915	75.6	696.76

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 12,006百万円 2022年3月期 11,915百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 4.00	円 銭 —	円 銭 4.00	円 銭 8.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	5.00	—	2.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年4月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	—	500	—	600	—	400	—	23.39

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2 当期は、決算期の変更により2022年4月1日から2022年12月31日の9か月間となっています。このため、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期 1 Q	17,102,504株	2022年 3 月期	17,102,504株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	1,559株	2022年 3 月期	1,519株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期 1 Q	17,100,961株	2022年 3 月期 1 Q	15,598,481株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表および主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の国内外経済は、各国のウィズコロナ政策等により回復が持続していますが、景気回復やロシアのウクライナ侵攻等による世界的な資源価格上昇の影響等により回復速度は鈍化しました。

このような状況のもと当社グループの主要市場の状況は、パワーエレクトロニクス市場は工作機械、半導体製造装置市場の拡大とともに好調に推移しました。一方、情報通信市場では高速大容量へ対応した新規規格Wi-Fiや第5世代移動通信システム（以下「5G」）などの市場は引き続き拡大したものの、リチウムイオン電池市場や車載市場は世界的な半導体不足による影響等で落ち込みました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高29億81百万円（前年同期比3.4%増加）、営業利益1億20百万円（前年同期比67.1%減少）、経常利益2億円（前年同期比46.3%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益89百万円（前年同期比69.9%減少）となりました。

なお、当社は、親会社であるWALSIN TECHNOLOGY CORPORATIONが12月を決算期としていることから、決算期統一による決算業務効率化や費用削減を目的として、決算期（事業年度の末日）を3月31日から12月31日に変更しています。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### [パワーエレクトロニクス事業]

当セグメントの売上高は13億82百万円（前年同期比13.1%増加）となりました。

ノイズフィルタは、データセンターなどの半導体需要増加に対する半導体製造装置向けの増加、ロボットニーズの拡大や設備自動化需要に対する工作機械向けの伸張により売上高が増加しました。また、フィルムコンデンサも増加し、セグメント全体で売上高が増加しました。

営業利益は、売上高の増加による利益の増加はあったものの、原材料やエネルギー価格の上昇に加え為替の円安影響による輸入品のコスト増などにより22百万円（前年同期比78.6%減少）となりました。

#### [情報通信事業]

当セグメントの売上高は16億40百万円（前年同期比3.6%減少）となりました。

積層誘電体フィルタは、為替の円安効果や新規規格Wi-Fi向け新製品や5G基地局向けなどが増加しましたが、厚膜印刷基板は、リチウムイオン電池に搭載されるヒューズ向けや昨年度新型コロナウイルス感染症の影響から回復した車載向けが世界的な半導体不足による影響等で減少し、セグメント全体で売上高が減少しました。

営業利益は為替の円安効果による利益の増加があったものの、売上高の減少に加え増産投資に伴う立ち上げ費用や減価償却費、労務費の増加等により95百万円（前年同期比63.3%減少）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は主にロシアのウクライナ侵攻や世界的な半導体不足の影響等で厚膜印刷基板の需要が落ち込み、リチウムイオン電池に搭載されるヒューズ向け、車載向け共に減少しましたが、市況が好調なパワーエレクトロニクス事業のノイズフィルタと情報通信事業の積層誘電体フィルタの増加や、為替の円安効果による増加等により全体ではほぼ当初の想定通りとなりました。

一方、利益は売上構成変化による減少に加え、資源価格高騰や為替の円安影響等により原材料、エネルギー価格、輸入コストが大幅に増加したことにより製造コストが増加し、当初の想定を下回りました。

通期業績予想は、資源価格高騰への対応として販売価格への転嫁などの対策を実施していくものの、当第1四半期連結累計期間の状況は第2四半期以降も継続すると判断し、売上高は前回予想を据え置きますが、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益いずれも前回予想を下回る見込みとなりました。

2022年12月期通期連結業績予想の修正 (2022年4月1日～2022年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株あたり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	9,500	700	700	500	29.24
今回修正予想 (B)	9,500	500	600	400	23.39
増減額 (B-A)	0	△200	△100	△100	—
増減率 (%)	0	△28.6	△14.3	△20.0	—
(ご参考) 前期第3四半期実績 (2022年3月期第3四半期)	8,868	917	959	869	54.71

(注) 当期の連結会計年度は、2022年4月1日から2022年12月31日の9か月間ですので、上記の実績は前期第3四半期の実績を記載しています。

## 2. 四半期連結財務諸表および主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,951,638	1,442,131
受取手形及び売掛金	3,108,762	3,002,934
電子記録債権	1,400,007	1,431,780
商品及び製品	167,794	212,347
仕掛品	477,645	443,910
原材料及び貯蔵品	871,724	1,066,291
その他	109,629	118,903
貸倒引当金	△3,889	△4,026
流動資産合計	8,083,310	7,714,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,158,046	5,186,697
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,812,762	△3,848,860
建物及び構築物(純額)	1,345,284	1,337,837
機械装置及び運搬具	7,383,755	7,646,492
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,642,480	△6,644,336
機械装置及び運搬具(純額)	741,275	1,002,156
土地	853,379	853,379
建設仮勘定	250,769	269,315
その他	646,548	655,369
減価償却累計額及び減損損失累計額	△537,394	△550,722
その他(純額)	109,154	104,647
有形固定資産合計	3,299,861	3,567,334
無形固定資産	63,811	58,103
投資その他の資産		
投資有価証券	112,626	111,359
退職給付に係る資産	4,032,363	4,055,910
繰延税金資産	78,912	44,566
その他	105,062	104,456
貸倒引当金	△4,489	△4,489
投資その他の資産合計	4,324,474	4,311,802
固定資産合計	7,688,146	7,937,239
資産合計	15,771,456	15,651,509

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	758,452	849,448
電子記録債務	391,741	443,235
未払金	518,073	401,366
未払法人税等	213,998	20,751
賞与引当金	373,265	189,756
役員賞与引当金	10,200	2,300
その他	432,673	564,629
流動負債合計	2,698,402	2,471,485
固定負債		
退職給付に係る負債	91,720	93,325
役員退職慰労引当金	53,943	24,406
繰延税金負債	1,012,041	1,055,661
固定負債合計	1,157,704	1,173,392
負債合計	3,856,106	3,644,877
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,256,750	4,256,750
資本剰余金	4,238,426	4,238,426
利益剰余金	3,020,181	3,041,526
自己株式	△953	△974
株主資本合計	11,514,404	11,535,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,077	17,972
為替換算調整勘定	△168,093	△74,376
退職給付に係る調整累計額	549,962	527,308
その他の包括利益累計額合計	400,946	470,904
純資産合計	11,915,350	12,006,632
負債純資産合計	15,771,456	15,651,509

## (2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	2,884,488	2,981,793
売上原価	1,955,796	2,242,439
売上総利益	928,692	739,354
販売費及び一般管理費	563,213	619,032
営業利益	365,479	120,322
営業外収益		
受取利息	180	77
受取配当金	575	647
為替差益	7,056	73,143
その他	2,581	7,103
営業外収益合計	10,392	80,970
営業外費用		
社債利息	673	—
その他	1,077	326
営業外費用合計	1,750	326
経常利益	374,121	200,966
特別利益		
固定資産売却益	270	672
特別利益合計	270	672
特別損失		
固定資産除却損	263	7
弁護士報酬等	6,967	11,505
特別損失合計	7,230	11,512
税金等調整前四半期純利益	367,161	190,126
法人税、住民税及び事業税	29,773	11,749
法人税等調整額	38,942	88,628
法人税等合計	68,715	100,377
四半期純利益	298,446	89,749
親会社株主に帰属する四半期純利益	298,446	89,749

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	298,446	89,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,291	△1,105
為替換算調整勘定	22,444	93,717
退職給付に係る調整額	△16,871	△22,654
その他の包括利益合計	6,864	69,958
四半期包括利益	305,310	159,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	305,310	159,707
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	パワーエレクト ロニクス事業	情報通信事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,191,551	1,692,937	2,884,488	—	2,884,488
セグメント間の 内部売上高又は振替高	30,687	9,519	40,206	△40,206	—
計	1,222,238	1,702,456	2,924,694	△40,206	2,884,488
セグメント利益	103,191	260,126	363,317	2,162	365,479

(注) セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益との差額を調整額として表示しています。調整額2,162千円は主に報告セグメントに帰属しない全社的な共通費用等です。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	パワーエレクト ロニクス事業	情報通信事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,343,580	1,638,213	2,981,793	—	2,981,793
セグメント間の 内部売上高又は振替高	39,113	2,709	41,822	△41,822	—
計	1,382,693	1,640,922	3,023,615	△41,822	2,981,793
セグメント利益	22,130	95,468	117,598	2,724	120,322

(注) セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益との差額を調整額として表示しています。調整額2,724千円は主に報告セグメントに帰属しない全社的な共通費用等です。